



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社

コード番号 4099

URL <https://www.shikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明

(TEL) 0877-22-4111

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	63,117	—	8,019	—	9,280	—	7,853	—
2022年12月期	46,566	—	6,462	—	7,270	—	4,997	—

(注) 包括利益 2023年12月期 9,449百万円(—%) 2022年12月期 3,988百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	152.12	—	9.4	7.5	12.7
2022年12月期	93.78	—	6.2	6.3	13.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当決算期(2023年1月1日から2023年12月31日)と比較対象となる前決算期(2022年4月1日から2022年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	131,046	86,867	65.7	1,703.25
2022年12月期	117,176	81,806	69.4	1,541.17

(参考) 自己資本 2023年12月期 86,157百万円 2022年12月期 81,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	12,950	△3,559	△2,810	43,597
2022年12月期	2,919	△3,669	1,423	36,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,375	27.7	1.7
2023年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,420	18.4	1.7
2024年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		25.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	1.4	7,800	△2.7	8,200	△11.6	5,500	△30.0	108.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	50,760,663株	2022年12月期	52,973,563株
② 期末自己株式数	2023年12月期	176,415株	2022年12月期	206,031株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	51,628,867株	2022年12月期	一株

（注）当社は、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当決算期（2023年1月1日から2023年12月31日）と比較対象となる前決算期（2022年4月1日から2022年12月31日）の期間が異なるため、2022年12月期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、また全ての連結子会社が3月決算から12月決算に変更しております。このため各セグメントにおける前期比較にあたっては、2022年1月から2022年12月までの12カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

また、当社は当連結会計年度より、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、セグメント利益の測定方法の変更を行っております。以下の前年同一期間との比較については、前年同一期間の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、人件費や物流コストの増加に伴う物価高や人手不足による供給制約等のマイナス影響が懸念材料となっています。海外経済は、米国では個人消費を中心に堅調な動きが続いていますが、中国では回復の動きがやや停滞しており、また長期化するウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化など、地政学リスクは高まりを見せています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は631億17百万円(前年同一期間比2.7%の増収)、営業利益は80億19百万円(前年同一期間比7.9%の減益)、経常利益は92億80百万円(前年同一期間比5.7%の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億53百万円(前年同一期間比10.9%の増益)となりました。化学品事業、建材事業ともに販売価格の改定や為替レートの円安影響等で増収を確保し、過去最高を更新しましたが、原材料費や新規設備投資の償却負担等の製造コスト上昇により営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、特別利益において投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益、過去最高を更新しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、中国市場等で需給の緩みが続いておりますが、為替レートの円安等を受けた販売戦略の見直しにより、足元では販売は持ち直しつつあります。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は海外新規顧客への拡販等により、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、国内販売において、為替レートの円安による仕入価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性が回復しました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場では値上げの浸透や、アフターコロナでプール・風呂需要が堅調に推移したことで、前年を上回りました。米国市場は、下期以降顧客の在庫調整やインフレ下の買い控えが長引いており、わずかに前年を下回りました。

(ファインケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、上期は低調に推移しましたが、下期以降、半導体・エレクトロニクス市場の底打ちや顧客の在庫調整が進んだ結果、足元の荷動きは回復しつつあります。機能材料は、エポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)は、エレクトロニクス市況の回復により前年を上回り、樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)は最終製品の需要減等で停滞しましたが、半導体プロセス材料は顧客評価の進捗や新規試作需要の獲得などで前年を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は433億32百万円(前年同一期間比3.5%の増収)と前年を上回りましたが、セグメント利益は為替レート円安の影響や輸出物流コストの低下等の追い風があったものの、原材料費の高騰や、稼働開始した塩素化イソシアヌル酸の新プラント(NE02022)の償却負担、収益性の高いファインケミカル製品の販売減等により、セグメント利益は63億81百万円(前年同一期間比7.0%の減益)と前年を下回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、建設コストの高騰などの影響で持家を中心に減少傾向が続いており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しています。当期1月より価格改定を実施し、原材料費の上昇に係る価格転嫁に努めた結果、増収を確保しましたが、原材料費の高騰やコロナ後の対面営業活動の再開等で販売費が増加し、減益となりました。

この結果、建材事業の売上高は187億12百万円（前年同一期間比0.9%の増収）、セグメント利益は15億8百万円（前年同一期間比10.4%の減益）となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前年同一期間 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	6,712	10.9	6,009	9.5
北米	14,152	23.0	15,011	23.8
その他の地域	1,767	2.9	1,573	2.5
合計	22,632	36.8	22,594	35.8
連結売上高	61,475		63,117	

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比138億70百万円増加し、1,310億46百万円となりました。主な増加は、現金及び預金66億64百万円、建設仮勘定27億58百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比88億8百万円増加し、441億78百万円となりました。主な増加は、1年内返済予定長期借入金27億円、未払法人税等25億35百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比50億61百万円増加し、868億67百万円となりました。主な増加は、利益剰余金32億68百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から65.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、129億50百万円（前連結会計年度比100億31百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益113億69百万円、減価償却費33億44百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、35億59百万円（前連結会計年度比1億10百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出49億87百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、28億10百万円（前連結会計年度比42億34百万円の増加）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入41億円、一方で主な支出項目は長期借入金の返済による支出32億44百万円、自己株式の取得による支出32億19百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、435億97百万円（前連結会計年度末比69億14百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年12月 通期	64,000	7,800	8,200	5,500
2023年12月 通期	63,117	8,019	9,280	7,853
増減率(%)	1.4	△2.7	△11.6	△30.0

(注) 1 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは140円/米ドル、150円/ユーロとしております。

2 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当

当社は、株主還元の基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を目指します。

当連結会計年度における年間配当金は1株当たり26円に加え、2円増配し1株当たり28円としました。すでに実施済みの中間配当金(14円)を差し引き、期末配当金は1株当たり14円とすることに決定いたしました。

次期の中間配当につきましては、上記の方針や業績、財務状況に鑑み、1株当たり14円を見込んでおります。また、期末配当予想につきましても1株当たり14円を見込んでおります。これにより、2024年12月期の年間配当予想は、1株当たり28円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性の乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,283	29,947
受取手形	879	589
電子記録債権	3,166	3,021
売掛金	13,362	13,907
有価証券	16,400	17,505
商品及び製品	8,770	8,947
仕掛品	37	37
原材料及び貯蔵品	4,140	4,400
その他	602	1,278
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	70,642	79,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	5,926
機械装置及び運搬具（純額）	7,969	6,648
土地	8,509	8,693
建設仮勘定	687	3,446
その他（純額）	685	645
有形固定資産合計	23,632	25,360
無形固定資産	501	699
投資その他の資産		
投資有価証券	21,008	21,844
繰延税金資産	412	1,909
退職給付に係る資産	411	532
その他	572	1,070
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	22,400	25,355
固定資産合計	46,533	51,415
資産合計	117,176	131,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,483	8,940
電子記録債務	570	523
短期借入金	2,530	3,530
1年内返済予定の長期借入金	3,083	5,783
未払費用	1,105	1,476
未払法人税等	160	2,696
未払消費税等	117	558
設備関係支払手形	25	4
設備関係電子記録債務	140	84
その他	3,068	3,097
流動負債合計	18,284	26,694
固定負債		
長期借入金	14,534	12,906
繰延税金負債	49	2,191
再評価に係る繰延税金負債	1,004	998
役員退職慰労引当金	67	64
退職給付に係る負債	656	591
資産除去債務	381	370
株式給付引当金	64	43
その他	328	317
固定負債合計	17,085	17,483
負債合計	35,370	44,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,808	66,077
自己株式	△240	△226
株主資本合計	75,147	78,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	5,044
土地再評価差額金	2,288	2,274
為替換算調整勘定	136	252
退職給付に係る調整累計額	△15	155
その他の包括利益累計額合計	6,175	7,726
非支配株主持分	482	710
純資産合計	81,806	86,867
負債純資産合計	117,176	131,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	46,566	63,117
売上原価	27,723	39,474
売上総利益	18,843	23,643
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,337	5,491
広告宣伝費	580	744
給料	1,695	2,353
退職給付費用	108	146
役員退職慰労引当金繰入額	12	11
研究開発費	1,180	1,757
その他	3,465	5,118
販売費及び一般管理費合計	12,381	15,623
営業利益	6,462	8,019
営業外収益		
受取利息	74	217
受取配当金	395	477
為替差益	334	549
雑収入	28	67
営業外収益合計	832	1,313
営業外費用		
支払利息	19	34
寄付金	—	10
雑損失	4	8
営業外費用合計	24	52
経常利益	7,270	9,280
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	12	2,088
補助金収入	21	398
負ののれん発生益	—	32
特別利益合計	33	2,522
特別損失		
固定資産売却損	—	316
固定資産除却損	31	58
減損損失	400	41
投資有価証券売却損	—	16
退職給付制度改定損	24	—
特別損失合計	456	432
税金等調整前当期純利益	6,848	11,369
法人税、住民税及び事業税	1,666	3,494
法人税等調整額	159	△9
法人税等合計	1,826	3,485
当期純利益	5,022	7,884
非支配株主に帰属する当期純利益	24	30
親会社株主に帰属する当期純利益	4,997	7,853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,022	7,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,090	1,277
為替換算調整勘定	103	115
退職給付に係る調整額	△46	171
その他の包括利益合計	△1,033	1,565
包括利益	3,988	9,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,967	9,418
非支配株主に係る包括利益	21	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,740	60,475	△250	72,833
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			4,997		4,997
自己株式の取得				△1,328	△1,328
自己株式の消却			△1,338	1,338	—
土地再評価差額金の取崩			9		9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	2,333	9	2,314
当期末残高	6,867	5,711	62,808	△240	75,147

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,853	2,298	32	30	7,215	859	80,908
当期変動額							
剰余金の配当							△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益							4,997
自己株式の取得							△1,328
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	△9	103	△46	△1,039	△377	△1,416
当期変動額合計	△1,086	△9	103	△46	△1,039	△377	897
当期末残高	3,766	2,288	136	△15	6,175	482	81,806

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,711	62,808	△240	75,147
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399		△1,399
親会社株主に帰属する当期純利益			7,853		7,853
自己株式の取得				△3,219	△3,219
自己株式の消却			△3,200	3,200	—
土地再評価差額金の取崩			14		14
株式給付信託による自己株式の処分				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,268	14	3,282
当期末残高	6,867	5,711	66,077	△226	78,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,766	2,288	136	△15	6,175	482	81,806
当期変動額							
剰余金の配当							△1,399
親会社株主に帰属する当期純利益							7,853
自己株式の取得							△3,219
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							14
株式給付信託による自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,277	△14	115	171	1,550	227	1,778
当期変動額合計	1,277	△14	115	171	1,550	227	5,061
当期末残高	5,044	2,274	252	155	7,726	710	86,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,848	11,369
減価償却費	2,112	3,344
減損損失	400	41
負ののれん発生益	—	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64	△35
受取利息及び受取配当金	△470	△695
支払利息	19	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△2,071
補助金収入	△21	△398
有形固定資産除却損	31	58
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,693	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574	1,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	192	93
その他	△792	△195
小計	5,794	13,060
利息及び配当金の受取額	472	696
利息の支払額	△17	△34
補助金の受取額	21	398
法人税等の支払額	△3,351	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919	12,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,705
有価証券の償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△4,987
有形固定資産の売却による収入	—	82
有形固定資産の除却による支出	△27	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△81
投資有価証券の取得による支出	△308	△712
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	3,694
その他	△385	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,669	△3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	960
長期借入れによる収入	4,600	4,100
長期借入金の返済による支出	△74	△3,244
自己株式の取得による支出	△1,328	△3,219
配当金の支払額	△1,335	△1,399
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△424	—
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423	△2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927	6,914
現金及び現金同等物の期首残高	35,755	36,683
現金及び現金同等物の期末残高	36,683	43,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社である四国化成ホールディングス(株)のもと、四国化成工業(株)、四国化成建材(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

従って、当社グループの事業は各社が所管する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、純粋持株会社化による経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

IV 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	10,081	—	10,081	—	10,081	—	10,081
有機化成品	14,832	—	14,832	—	14,832	—	14,832
ファインケミカル	7,466	—	7,466	—	7,466	—	7,466
壁材	—	1,009	1,009	—	1,009	—	1,009
エクステリア	—	12,344	12,344	—	12,344	—	12,344
その他	—	—	—	813	813	—	813
顧客との契約から生じる収益	32,380	13,353	45,733	813	46,547	—	46,547
その他の収益				19	19	—	19
外部顧客への売上高	32,380	13,353	45,733	833	46,566	—	46,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	2	184	186	△186	—
計	32,380	13,355	45,736	1,017	46,753	△186	46,566
セグメント利益	5,374	980	6,355	106	6,462	△0	6,462
セグメント資産	48,888	16,639	65,527	2,212	67,740	49,435	117,176
その他の項目							
減価償却費	1,769	229	1,998	32	2,031	81	2,112
減損損失	—	400	400	—	400	—	400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,821	684	3,506	9	3,516	410	3,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。
セグメント資産の調整額49,435百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,437百万円が含まれております。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	13,686	—	13,686	—	13,686	—	13,686
有機化成品	19,615	—	19,615	—	19,615	—	19,615
ファインケミカル	10,029	—	10,029	—	10,029	—	10,029
壁材	—	1,274	1,274	—	1,274	—	1,274
エクステリア	—	17,438	17,438	—	17,438	—	17,438
その他	—	—	—	1,047	1,047	—	1,047
顧客との契約から生じる収益	43,332	18,712	62,044	1,047	63,092	—	63,092
その他の収益	—	—	—	25	25	—	25
外部顧客への売上高	43,332	18,712	62,044	1,073	63,117	—	63,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	2	10	272	283	△283	—
計	43,339	18,715	62,055	1,345	63,401	△283	63,117
セグメント利益	6,381	1,508	7,889	103	7,992	26	8,019
セグメント資産	60,614	21,595	82,210	1,841	84,052	46,994	131,046
その他の項目							
減価償却費	2,871	272	3,144	34	3,178	165	3,344
減損損失	—	41	41	—	41	—	41
負ののれん発生益	32	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,634	275	4,909	23	4,932	362	5,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

セグメント資産の調整額46,994百万円は、セグメント間取引消去△791百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,785百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,541円17銭	1,703円25銭
1株当たり当期純利益金額	93円78銭	152円12銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は120千株、前連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は140千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,997	7,853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,997	7,853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,290	51,628

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,806	86,867
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	482	710
(うち非支配株主持分) (百万円)	(482)	(710)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,323	86,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	52,767	50,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。